



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6059 URL <https://www.uchiyama-gr.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	22,271	2.0	537	77.6	727	52.1	516	29.9
2025年3月期第3四半期	21,841	1.2	302	△38.0	478	△44.0	397	6.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 530百万円( 30.9%) 2025年3月期第3四半期 405百万円( 2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	26.63	—
2025年3月期第3四半期	20.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	30,655	14,584	47.6
2025年3月期	31,060	14,242	45.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,582百万円 2025年3月期 14,240百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	5.00	—		
2026年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,668	1.9	620	197.7	843	49.1	376	△81.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年2月13日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	21,618,800株	2025年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,213,036株	2025年3月期	2,233,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	19,397,308株	2025年3月期3Q	19,378,157株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年3月期3Q72,150株、2025年3月期72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期3Q72,150株、2025年3月期3Q72,150株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などにより、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、円安による原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化など、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2025年には約3,657万人、2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質（QOL）向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。

その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア専門士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、基本的な介護技術を身に付けることを目的とした社内認定資格「ランク2アップ」を設けております。専門的知識や実践的スキルの習得を支援することで、サービスの質の向上を図り、ご利用者様が安心して安全にお過ごし頂ける環境の構築に努めております。

加えて、介護業界におけるDXの推進および地域連携による課題解決を目的とした、次世代型の介護研究ラボ「INOVEL BASE（イノベルベース）」を通じて地域住民との接点を活かしながら、介護現場における生産性向上やICT・福祉機器の導入支援、先進的なケアの研究・実証を行なっています。日本国内では少子高齢化が急速に進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途を辿る中、2040年問題を目前に控え、介護業界では深刻な人手不足および職員一人あたりの業務負担の増大という構造的な課題に直面しています。こうした高齢化社会共通の課題解決を目指すとともに、新たな介護サービスの需要を発見し、それに伴うソリューションサービスの開発を推進致します。

カラオケ事業および飲食事業におきましては、米をはじめとする原材料価格の高騰に加え、慢性的な人手不足等により、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,271,237千円（前年同期比2.0%増）、営業利益は537,381千円（同77.6%増）、経常利益は727,879千円（同52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は516,644千円（同29.9%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における新規開設は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は93.8%（前年同期既存平均入居率93.1%）、当第3四半期連結会計期間末時点での営業拠点は118カ所197事業所となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,383,725千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は1,366,138千円（同18.4%増）となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を1店舗行ったことから、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は66店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,108,039千円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は11,763千円（前年同期はセグメント損失297,180千円）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を1店舗行ったことから、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は9店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は457,195千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は6,919千円（同66.2%減）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は248,493千円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は70,132千円（同7.8%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約数を順調に伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,783千円（前年同期比52.9%増）、セグメント利益は66,156千円（同115.2%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ405,368千円減少し、30,655,235千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より153,373千円増加し、15,890,151千円となりました。主な要因は、販売用不動産、流動資産（その他）が増加し、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より558,742千円減少し、14,765,084千円となりました。主な要因は、投資その他の資産（その他）が減少し、土地、有形固定資産（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ747,528千円減少し、16,070,872千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,522,065千円減少し、6,594,838千円となりました。主な要因は、短期借入金、賞与引当金が減少し、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より774,536千円増加し、9,476,034千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より342,159千円増加し、14,584,363千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの実績と今後の需要動向などを踏まえ、2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信」において公表しました連結業績予想を修正いたしております。修正の内容および理由につきましては、本日別途公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616,659	10,466,400
売掛金	2,660,130	2,809,774
有価証券	—	100,000
商品	44,093	64,616
販売用不動産	205,607	688,668
貯蔵品	329	369
その他	1,213,559	1,762,762
貸倒引当金	△3,601	△2,439
流動資産合計	15,736,778	15,890,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,252,740	5,389,127
土地	2,808,296	3,016,243
その他（純額）	274,869	460,387
有形固定資産合計	8,335,906	8,865,758
無形固定資産		
のれん	27,827	26,306
その他	27,679	39,619
無形固定資産合計	55,506	65,926
投資その他の資産		
その他	6,951,491	5,852,435
貸倒引当金	△19,078	△19,035
投資その他の資産合計	6,932,413	5,833,399
固定資産合計	15,323,826	14,765,084
資産合計	31,060,604	30,655,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	694,287	737,548
短期借入金	2,412,000	836,750
1年内返済予定の長期借入金	2,342,453	2,583,778
未払法人税等	66,141	12,429
契約負債	206,154	130,208
賞与引当金	353,303	178,975
株主優待引当金	36,067	5,682
資産除去債務	15,098	34,938
その他	1,991,396	2,074,526
流動負債合計	8,116,903	6,594,838
固定負債		
長期借入金	7,863,835	8,673,585
資産除去債務	489,190	476,272
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	345,983	323,688
固定負債合計	8,701,498	9,476,034
負債合計	16,818,401	16,070,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,655,530	2,651,445
利益剰余金	10,456,262	10,778,228
自己株式	△1,136,670	△1,126,377
株主資本合計	14,198,057	14,526,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,647	66,626
為替換算調整勘定	△17,049	△10,044
その他の包括利益累計額合計	42,597	56,582
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	14,242,203	14,584,363
負債純資産合計	31,060,604	30,655,235

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,841,729	22,271,237
売上原価	20,366,426	20,599,088
売上総利益	1,475,302	1,672,149
販売費及び一般管理費	1,172,766	1,134,767
営業利益	302,536	537,381
営業外収益		
受取利息	12,648	23,419
受取配当金	23,543	33,642
補助金収入	113,118	191,919
その他	194,808	102,817
営業外収益合計	344,119	351,798
営業外費用		
支払利息	77,528	115,575
その他	90,548	45,724
営業外費用合計	168,076	161,300
経常利益	478,578	727,879
特別利益		
固定資産売却益	440,543	13,404
投資有価証券売却益	—	120,367
特別利益合計	440,543	133,772
特別損失		
固定資産売却損	—	1,205
固定資産除却損	14,873	—
減損損失	26,658	38,257
特別損失合計	41,531	39,462
税金等調整前四半期純利益	877,590	822,189
法人税、住民税及び事業税	473,659	126,314
法人税等調整額	6,187	179,230
法人税等合計	479,847	305,545
四半期純利益	397,742	516,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,742	516,644



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	397,742	516,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,510	6,979
為替換算調整勘定	△2,859	7,005
その他の包括利益合計	7,651	13,985
四半期包括利益	405,393	530,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,393	530,629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,771,263	3,320,307	489,884	212,004	21,793,459	48,269	21,841,729	—	21,841,729
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	232	32,844	3,555	36,737	41,830	78,567	△78,567	—
計	17,771,368	3,320,540	522,728	215,559	21,830,196	90,099	21,920,296	△78,567	21,841,729
セグメント利益 又は損失(△)	1,154,035	△ 297,180	20,462	76,075	953,391	30,746	984,138	△ 681,602	302,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△681,602千円の主な内容は、セグメント間取引消去396,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077,791千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	22,516	—	—	—	4,142	26,658

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,383,725	3,108,039	457,195	248,493	22,197,453	73,783	22,271,237	—	22,271,237
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44	23,069	18,054	720	41,888	57,998	99,887	△ 99,887	—
計	18,383,769	3,131,109	475,250	249,213	22,239,342	131,781	22,371,124	△ 99,887	22,271,237
セグメント利益 又は損失(△)	1,366,138	△ 11,763	6,919	70,132	1,431,426	66,156	1,497,582	△ 960,200	537,381

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△960,200千円の内容は、セグメント間取引消去399,982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,360,183千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	25,653	11,575	—	—	1,028	38,257

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	435,347千円	349,227千円
のれんの償却額	一千円	1,520千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。